

令和2年1月27日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 吉崎 奈美  
担当 佐野 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 2018年度(平成30年度)決算 小規模多機能型居宅介護 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2018年度の小規模多機能型居宅介護の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiga-tabid-1976/>

### 1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回(決算データ)
■集計施設	小規模多機能型居宅介護(862施設)
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標(2018年度決算分)(有料)の販売については、現在予約申込受付中です。

### 2. 2018年度決算の概要

- 登録率は前年度から0.3ポイント上昇の81.9%、登録者要介護度は0.06低下の2.09となっており、登録者1人1月当たりサービス活動収益は前年度から2,634円減少し228,372円(前年度比1.14%減少)となった。
- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント低下の3.4%となった。これは、登録者1人1月当たりサービス活動収益の減少や、従事者1人当たり人件費が50千円増加したことにより、人件費率が前年度より1.0ポイント上昇の73.6%となったことが主な要因である。
- 介護職員処遇改善加算(I)の取得率は、前年度から5.6ポイント上昇の91.6%となった。